

各 位

上 場 会 社 名 株式会社セラーテムテクノロジー  
代 表 者 名 代表取締役社長 池田 修  
(コード番号 4330 大証 JASDAQ 市場)  
本 社 所 在 地 東京都中央区日本橋本石町 3-1-2

「金融商品取引法第 193 条の 3 第 1 項の規定による財務計算に関する書類の適正性の確保に  
影響を及ぼすおそれのある法令違反等事実の通知」受領に関するお知らせ

当社取締役会および監査役会は、平成 24 年 4 月 18 日付で、当社会計監査人であるパシフィック監査法人より、「金融商品取引法第 193 条の 3 第 1 項の規定による財務計算に関する書類の適正性の確保に影響を及ぼすおそれのある法令違反等事実の通知」を受けましたので、お知らせいたします。

記

1. 通知の内容

「当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、貴社の平成 23 年 7 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日までの連結財務諸表の監査を実施しておりますが、その過程において、別紙に記載の通り、金融商品取引法第 193 条の 3 第 1 項に規定する、貴社の財務計算に関する書類の適正性の確保に影響を及ぼすおそれのある法令違反等事実を発見いたしましたので通知いたします。

したがって、速やかに、これらの事実関係を調査するとともに、当該事実に係る法令違反の是正その他の適切な措置をとっていただくようお願いいたします。

また、当該法令違反等事実が貴社の財務計算に関する書類の適正性の確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、貴社による適切な措置がとられず、当該重大な影響を防止するために必要があると認めた場合には、金融商品取引法第 193 条の 3 第 2 項の規定に従い、平成 24 年 5 月 10 日に、当該事実に関する意見を当局（内閣総理大臣（金融庁長官））に申し出る予定です。」

2. 当社の今後の方針

平成 24 年 3 月 26 日付け IR 資料でもご説明しましたとおり、当社および当社役員らは、金融商品取引法違反（偽計）の犯罪行為を行っていないと考えており、刑事裁判を通じて当社の立場を説明していく方針をとっております。

当社の財務計算に関する書類の適正性の確保に影響を及ぼすおそれのある法令違反等事実の有無については、事実関係を調査し、速やかに適切な措置を行っていく所存です。

なお、今後、開示すべき事実等が生じた場合は、速やかに適時開示を行ってまいります。

以上

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社セラーテムテクノロジー IR 担当 TEL: 03-6820-0740

## 別紙

貴社、貴社代表取締役社長池田修氏及び貴社元取締役役宮永浩明氏は、平成 24 年 3 月 26 日に、金融商品取引法違反（偽計）の嫌疑で、証券取引等監視委員会より東京地方検察庁検察官に告発を受け、同日、同容疑で起訴されております。

告発の対象となった犯則事実は、以下のとおりです（証券取引等監視委員会「株式会社セラーテムテクノロジー株券に係る偽計取引の告発について」より抜粋）。

犯則嫌疑者両名は、大阪証券取引所に上場する犯則嫌疑法人株式会社セラーテムテクノロジーの浮動株時価総額が過少で上場廃止基準に抵触するおそれがあったことから、中国に本店を置く北京誠信能環科技有限公司（以下「北京誠信」という。）との間で実質的に株式交換を行うなどして、北京誠信を実質的に完全子会社化し、犯則嫌疑法人の株価の上昇を図るとともに、北京誠信株主に犯則嫌疑法人の発行済株式の過半数を取得させるなどして、その経営支配権を北京誠信株主に掌握させるスキームの実施をもくろんだ。しかしながら、同スキームは、北京誠信による「裏口上場」とみなされ、犯則嫌疑法人の株券が上場廃止基準に抵触することを危惧し、今度は新たに調達する資金で北京誠信を買収して実質的に完全子会社化したかのように偽装するスキームを企てた。

すなわち、犯則嫌疑者両名は、共謀の上、犯則嫌疑法人の業務に関し、同法人の株価の上昇を図る目的で、真実は、北京誠信株主らが、北京誠信を実質的に完全子会社化した犯則嫌疑法人の発行済株式の過半数を取得するなどの方法により、同法人の経営支配権を掌握するスキームであったにもかかわらず、その実態を隠し、平成21年11月13日から12月9日までの間に、犯則嫌疑法人の自己資金7億5000万円を、いずれも北京誠信株主らが実質的に支配する True Honour Group Ltd.（以下「THG」という。）及び WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED（以下「WCI」という。）並びに犯則嫌疑法人の三社間で2回循環させる方法により、犯則嫌疑法人が WCI を割当先とする第三者割当増資によって調達した約15億円の資金で THG 等を介して北京誠信を買収したかのように偽装した。

加えて、それらの情を秘し、東京証券取引所の適時開示情報伝達システムである TDnet により、平成21年11月13日、犯則嫌疑法人の取締役会が、WCI を割当先とする第三者割当増資を実施して約15億円の資金を調達し、その調達資金全てを北京誠信を実質的に完全子会社化するための買収資金に充当することを決議した旨の虚偽の事実を公表し、さらに、平成21年12月16日、犯則嫌疑法人において前記第三者割当増資に係る約15億円の払込手続が完了し、これにより北京誠信の実質的な完全子会社化が実現できることとなった旨の虚偽の事実を公表し、もって、有価証券の相場の変動を図る目的をもって、偽計を用いたものである。

以上